

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,640	93,413
受取手形及び売掛金	174,193	194,038
リース債権及びリース投資資産	13,775	16,007
有価証券	141,293	120,501
たな卸資産	105,080	112,479
繰延税金資産	20,100	20,259
未収入金	13,467	12,602
その他	11,759	14,860
貸倒引当金	△4,385	△4,568
流動資産合計	565,923	579,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,874	68,601
機械装置及び運搬具（純額）	39,773	33,900
工具、器具及び備品（純額）	22,407	24,584
土地	33,609	34,013
リース資産（純額）	415	480
建設仮勘定	7,817	6,969
貸与資産（純額）	8,101	11,354
有形固定資産合計	178,999	179,903
無形固定資産		
のれん	59,727	69,465
その他	27,613	41,472
無形固定資産合計	87,341	110,937
投資その他の資産		
投資有価証券	19,073	23,236
長期貸付金	133	126
長期前払費用	2,650	2,387
繰延税金資産	38,281	33,000
その他	10,355	12,735
貸倒引当金	△706	△1,366
投資その他の資産合計	69,788	70,118
固定資産合計	336,128	360,960
資産合計	902,052	940,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,129	85,424
短期借入金	32,913	67,398
1年内返済予定の長期借入金	11,994	23,990
未払金	30,295	32,462
未払費用	25,305	28,993
未払法人税等	6,908	7,376
賞与引当金	10,826	10,841
役員賞与引当金	203	229
製品保証引当金	1,050	1,199
設備関係支払手形	1,062	975
資産除去債務	146	33
その他	20,124	23,745
流動負債合計	228,958	282,671
固定負債		
社債	110,000	70,000
長期借入金	73,025	63,507
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	44,545	43,754
役員退職慰労引当金	341	282
資産除去債務	931	981
その他	5,992	9,669
固定負債合計	238,105	191,465
負債合計	467,064	474,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,142	204,140
利益剰余金	222,848	229,713
自己株式	△1,597	△1,548
株主資本合計	462,913	469,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	3,345
繰延ヘッジ損益	△228	2
為替換算調整勘定	△30,199	△8,268
その他の包括利益累計額合計	△29,243	△4,920
新株予約権	682	764
少数株主持分	635	747
純資産合計	434,987	466,416
負債純資産合計	902,052	940,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	767,879	813,073
売上原価	412,562	437,487
売上総利益	355,317	375,585
販売費及び一般管理費	314,971	334,926
営業利益	40,346	40,659
営業外収益		
受取利息	1,095	1,051
受取配当金	468	424
持分法による投資利益	67	61
為替差益	—	1,508
その他	3,800	4,674
営業外収益合計	5,431	7,720
営業外費用		
支払利息	2,519	2,499
為替差損	2,567	—
その他	5,932	6,978
営業外費用合計	11,018	9,478
経常利益	34,758	38,901
特別利益		
固定資産売却益	120	211
投資有価証券売却益	2	55
出資金売却益	604	—
事業整理損失引当金戻入額	19	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	3,730	—
在外子会社におけるその他の特別利益	241	95
その他	—	25
特別利益合計	4,719	388
特別損失		
固定資産除売却損	1,813	1,873
投資有価証券評価損	2,700	2
減損損失	893	2,902
事業構造改善費用	1,198	379
グループ再編関連費用	—	296
災害による損失	57	—
特別損失合計	6,663	5,454
税金等調整前当期純利益	32,815	33,836
法人税、住民税及び事業税	9,553	11,745
法人税等調整額	2,776	6,934
法人税等合計	12,330	18,680
少数株主損益調整前当期純利益	20,484	15,155
少数株主利益	60	30
当期純利益	20,424	15,124

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,484	15,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	2,156
繰延ヘッジ損益	△133	230
為替換算調整勘定	△6,112	21,939
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	13
その他の包括利益合計	△5,541	24,340
包括利益	14,943	39,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,990	39,448
少数株主に係る包括利益	△46	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,519	37,519
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
当期首残高	204,140	204,142
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	204,142	204,140
利益剰余金		
当期首残高	211,467	222,848
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,954
当期純利益	20,424	15,124
連結範囲の変動	△38	—
自己株式の処分	—	△4
在外子会社の退職給付債務処理額	△1,050	△301
当期変動額合計	11,381	6,865
当期末残高	222,848	229,713
自己株式		
当期首残高	△1,670	△1,597
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	84	58
当期変動額合計	73	48
当期末残高	△1,597	△1,548
株主資本合計		
当期首残高	451,457	462,913
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,954
当期純利益	20,424	15,124
連結範囲の変動	△38	—
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	86	52
在外子会社の退職給付債務処理額	△1,050	△301
当期変動額合計	11,456	6,912
当期末残高	462,913	469,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	478	1,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	704	2,162
当期変動額合計	704	2,162
当期末残高	1,183	3,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
継延ヘッジ損益		
当期首残高	△94	△228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	230
当期変動額合計	<u>△133</u>	<u>230</u>
当期末残高	△228	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△24,193	△30,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,005	21,930
当期変動額合計	<u>△6,005</u>	<u>21,930</u>
当期末残高	△30,199	△8,268
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23,809	△29,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,434	24,323
当期変動額合計	<u>△5,434</u>	<u>24,323</u>
当期末残高	△29,243	△4,920
新株予約権		
当期首残高	658	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	82
当期変動額合計	<u>24</u>	<u>82</u>
当期末残高	682	764
少数株主持分		
当期首残高	682	635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	111
当期変動額合計	<u>△46</u>	<u>111</u>
当期末残高	635	747
純資産合計		
当期首残高	428,987	434,987
当期変動額		
剩余金の配当	△7,953	△7,954
当期純利益	20,424	15,124
連結範囲の変動	△38	
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	86	52
在外子会社の退職給付債務処理額	△1,050	△301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,456	24,517
当期変動額合計	<u>5,999</u>	<u>31,429</u>
当期末残高	434,987	466,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,815	33,836
減価償却費	49,239	45,999
減損損失	893	2,902
のれん償却額	8,804	9,863
受取利息及び受取配当金	△1,563	△1,476
支払利息	2,519	2,499
固定資産除売却損益（△は益）	1,693	1,661
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	2,698	△53
出資金売却及び評価損益（△は益）	△604	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△3,730	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△85	△178
退職給付引当金の増減額（△は減少）	359	△1,789
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△26	—
売上債権の増減額（△は増加）	△13,442	4,958
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,268	4,963
仕入債務の増減額（△は減少）	14,715	△21,095
貸与資産振替による減少額	△4,700	△6,169
未収入金の増減額（△は増加）	△4,449	1,749
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	866	855
未払又は未収消費税等の増減額	1,249	△473
その他	△1,543	2,986
小計	79,439	81,040
利息及び配当金の受取額	1,534	1,530
利息の支払額	△2,414	△2,597
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6,192	△13,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,367	66,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,104	△31,015
有形固定資産の売却による収入	504	987
無形固定資産の取得による支出	△5,862	△8,092
事業譲受による支出	△2,393	△2,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,506	△9,974
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△10,336
貸付けによる支出	△248	△301
貸付金の回収による収入	138	96
投資有価証券の取得による支出	△6	△744
投資有価証券の売却による収入	2	298
出資金の売却による収入	1,315	0
子会社株式の取得による支出	—	△607
その他の投資による支出	△1,773	△2,347
その他	177	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,757	△63,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△16,439	22,701
長期借入れによる収入	38,304	14,504
長期借入金の返済による支出	△25,805	△12,174
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	—	△40,000
リース債務の返済による支出	△1,715	△1,661
自己株式の売却による収入	3	1
自己株式の取得による支出	△11	△9
配当金の支払額	△7,945	△7,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,390	△24,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	785	3,552
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	56,785	△18,018
現金及び現金同等物の期首残高	175,148	231,933
現金及び現金同等物の期末残高	231,933	213,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 112社

主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱、コニカミノルタアドバンストレイヤー㈱、コニカミノルタオプティクス㈱、コニカミノルタエムジー㈱、コニカミノルタテクノロジーセンター㈱、コニカミノルタビジネスエキスパート㈱、コニカミノルタI J㈱、コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱、コニカミノルタヘルスケア㈱、㈱コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd. であります。

(注)1. コニカミノルタアドバンストレイヤー㈱(旧商号：コニカミノルタオプト㈱(平成24年4月1日に商号変更)

2. コニカミノルタオプティクス㈱ (旧商号：コニカミノルタセンシング㈱) (平成24年4月1日に商号変更)

連結子会社の異動

(株式・出資持分取得による増加)

Konica Minolta Turkey Business Technologies A.S.

Serians S.A.S. 及びその子会社1社

キンコーディ・ジャパン㈱

Konica Minolta Business Solutions Roma srl

Instrument Systems GmbH

Charterhouse PM Limited及びその子会社7社

DocuSource LLC

Raber+Märcker GmbH及びその子会社5社

R+M Graphik GmbH及びその子会社1社

Kinko's Korea Ltd.

(会社清算による減少)

コニカミノルタプリンティングソリューションズ㈱

(合併による減少)

Robinco CS a.s.

OfficeWare Inc.

Develop GmbH

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、Konica Minolta Business Solutions India Private Ltd. であります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社2社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は次のとおりであります。

非連結子会社

ECS Buero-und Datentechnik GmbH

関連会社

㈱東邦化学研究所

(2) 持分法適用外の非連結子会社 (Konica Minolta Business Solutions India Private Ltd.他) 及び関連会社 (コニカミノルタビジネスサポート愛知㈱他) は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.

Konica Minolta Business Solutions do Brasil Ltda.

Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.

Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.

Konica Minolta Business Solutions Russia LLC

Konica Minolta Medical Systems Russia LLC

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が646百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ647百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、479,704百万円であります。

2. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、3,306百万円であります。

3. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

商品及び製品	82,788百万円
仕掛品	10,610 " "
原材料及び貯蔵品	19,080 " "

4. 保証債務

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、456百万円の債務保証を行っております。

5. 担保資産

売掛金及びリース投資資産31百万円を、短期借入金31百万円の担保に供しております。

6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	870百万円
支払手形	879 " "
設備関係支払手形	5 "

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

販売諸費	12,865百万円
運送保管料	18,615 "
広告宣伝費	12,726 "
給料賃金	81,720 "
賞与引当金繰入額	5,170 "
研究開発費	71,533 "
減価償却費	15,353 "
退職給付費用	5,385 "
貸倒引当金繰入額	923 "

2. 売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額979百万円が含まれております。

3. 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。

4. 減損損失は、主として産業用材料・機器事業およびヘルスケア事業の生産設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。

5. 事業構造改善費用は、産業用材料・機器事業における、ガラス成型によるレンズやプリズムの生産・販売の終了に係る費用であります。

6. グループ再編関連費用は、平成25年4月1日付で行われた当社グループ経営体制の再編に係る費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△247百万円	3,241百万円
組替調整額	1,104	△53
税効果調整前	856	3,188
税効果額	△140	△1,031
その他有価証券評価差額金	716	2,156
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	161	△1,297
組替調整額	△369	1,683
税効果調整前	△207	385
税効果額	74	△155
繰延ヘッジ損益	△133	230
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,381	21,939
組替調整額	△3,730	—
為替換算調整勘定	△6,112	21,939
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△12	13
その他の包括利益合計	△5,541	24,340

(連結株主資本等変動計算書関係)

在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一社の連結子会社において生じたものであります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報機器事業」は、複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、ならびにそれらの関連ソリューションサービスを提供しております。「産業用材料・機器事業」は、電子材料(TACフィルムなど)、機能材料、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器などの製造・販売をしております。「ヘルスケア事業」は、ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ内組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分から、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更しております。また、主要な製品及びサービスの種類も、「オプト事業」としての光学デバイス(ピックアップレンズなど)、電子材料(TACフィルムなど)の製造・販売から、「産業用材料・機器事業」としての電子材料(TACフィルムなど)、機能材料、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器などの製造・販売に変更しております。「情報機器事業」及び「ヘルスケア事業」の主要な製品及びサービスの種類には変更はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成することは、売上原価、販売費及び一般管理費、資産、負債の金額を適切に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高、のれんの償却額及び未償却残高、持分法適用会社への投資額を除き、開示を行っておりません。また、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度の区分方法により作成することも、必要な情報を入手することが実務上困難であり、また、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

当連結会計年度の区分方法により前連結会計年度の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、「産業用材料・機器事業」135,117百万円、「その他」12,139百万円となります。のれんの償却額は、「産業用材料・機器事業」492百万円、「その他」発生なしとなります。のれんの未償却残高は、「産業用材料・機器事業」5,032百万円、「その他」残高なしとなります。また、持分法適用会社への投資額は、「産業用材料・機器事業」、「その他」とともに残高なしとなります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「情報機器事業」で112百万円、「産業用材料・機器事業」で386百万円、「ヘルスケア事業」で31百万円、「その他」で116百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	547,576	124,313	73,046	744,936	22,943	767,879
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,853	755	1,930	4,539	48,206	52,745
計	549,430	125,068	74,976	749,475	71,149	820,625
セグメント利益	39,479	14,038	91	53,608	5,554	59,163
セグメント資産	399,754	118,864	65,000	583,620	56,593	640,213
セグメント負債	195,304	66,401	41,020	302,727	25,728	328,455
その他の項目						
減価償却費	21,377	16,657	3,105	41,140	3,846	44,987
のれんの償却額	8,312	347	—	8,659	145	8,804
持分法適用会社への投資額	3	—	734	737	—	737
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,781	6,606	2,351	26,739	5,946	32,685

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものです。また、関連する情報を「1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	581,639	146,792	72,753	801,184	11,889	813,073
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,936	2,436	2,652	7,026	52,303	59,330
計	583,576	149,229	75,406	808,211	64,192	872,404
セグメント利益	31,658	23,667	3,348	58,675	4,475	63,151
セグメント資産	465,389	150,007	66,081	681,479	51,590	733,069
セグメント負債	239,068	83,172	41,933	364,174	22,275	386,449
その他の項目						
減価償却費	23,650	13,933	2,453	40,037	1,873	41,910
のれんの償却額	9,281	582	—	9,863	—	9,863
持分法適用会社への投資額	3	—	499	503	—	503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,017	9,465	1,570	33,053	2,401	35,454

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 (単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	749,475	808,211
「その他」の区分の売上高	71,149	64,192
セグメント間取引消去	△52,745	△59,330
連結財務諸表の売上高	767,879	813,073

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,608	58,675
「その他」の区分の利益	5,554	4,475
セグメント間取引消去	△5,311	△6,091
全社費用（注）	△13,505	△16,400
連結財務諸表の営業利益	40,346	40,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	583,620	681,479
「その他」の区分の資産	56,593	51,590
セグメント間相殺消去	△48,363	△63,201
全社資産（注）	310,202	270,685
連結財務諸表の資産合計	902,052	940,553

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び持株会社の保有する資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	302,727	364,174
「その他」の区分の負債	25,728	22,275
セグメント間相殺消去	△27,425	△32,960
全社負債（注）	166,034	120,648
連結財務諸表の負債合計	467,064	474,136

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない有利子負債（借入金及び社債等）及び持株会社に係わる負債等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,140	40,037	3,846	1,873	4,252	4,088	49,239	45,999
のれんの償却額	8,659	9,863	145	—	—	—	8,804	9,863
持分法適用会社への投資額	737	503	—	—	985	990	1,722	1,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,739	33,053	5,946	2,401	1,347	2,989	34,033	38,444

(注) 減価償却費の調整額は、主に持株会社の建物の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額の調整額は、主に持株会社の持分法適用会社への投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
214,776	149,540	211,272	129,531	62,757	767,879

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
121,757	18,013	17,767	21,460	178,999

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
226,227	165,755	224,817	132,678	63,596	813,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
115,569	19,286	16,708	28,340	179,903

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計			
減損損失	227	603	—	830	—	62	893

(注) 1 「全社・消去」の金額は、持株会社が保有する固定資産に係る減損損失の金額であります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「a. セグメント情報 1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計			
減損損失	90	1,752	1,058	2,902	—	—	2,902

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計			
当期償却額	8,312	347	—	8,659	145	—	8,804
当期末残高	54,694	3,355	—	58,050	1,677	—	59,727

(注) 1 「その他」の金額は、計測機器事業等に係る金額であります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「a. セグメント情報 1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計			
当期償却額	9,281	582	—	9,863	—	—	9,863
当期末残高	59,863	9,601	—	69,465	—	—	69,465

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 817.81円	1株当たり純資産額 876.65円
1株当たり当期純利益金額 38.52円	1株当たり当期純利益金額 28.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 37.28円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 27.86円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	434,987	466,416
普通株式に係る純資産額(百万円)	433,669	464,904
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	682	764
少数株主持分	635	747
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	1,381	1,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	530,282	530,318

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	20,424	15,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	20,424	15,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,254	530,292
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	16,785	11,546
新株予約権	856	1,066
普通株式増加数(千株)	17,642	12,612
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	————	————

(注) 普通株式増加数の主要な内訳の転換社債型新株予約権付社債は、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債であり、額面総額40,000百万円のうち39,950百万円については平成24年12月7日に、50百万円については平成25年1月31日に、それぞれ繰上償還しております。

(重要な後発事象)

(当社グループ経営体制の再編)

当社は、平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社などグループ会社7社を吸収合併いたしました。

I 企業結合の目的

今回の当社グループ経営体制の再編は、企業価値向上のための取組みのスピードを一層加速させるため、「情報機器事業の経営力強化」、「戦略的・機動的な経営資源の活用」、「効率的な事業支援体制の構築」の実現を目指したものであります。

II 企業結合の法的形式

1. 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グループ会社7社は消滅いたしました。

2. 吸収合併に係る割当ての内容、その他吸収合併契約の内容

グループ会社7社は当社の完全子会社であった為、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

III 被結合企業の概要（平成25年3月期（単体））

①商号	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社	コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社 (旧商号：コニカミノルタオプト（株）) (平成24年4月1日に商号変更)
②事業内容	複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、及びそれらの関連ソリューション・サービスなど	電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)の製造・販売など(平成24年4月1日に光学デバイス事業(ピックアップレンズなど)を分割し、コニカミノルタオプティクス(株)に承継)
③資本金	400百万円	400百万円
④純資産	140,744百万円	37,922百万円
⑤総資産	203,548百万円	62,257百万円

①商号	コニカミノルタオプティクス株式会社 (旧商号：コニカミノルタセンシング(株)) (平成24年4月1日に商号変更)	コニカミノルタエムジー株式会社
②事業内容	光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器の製造・販売など(平成24年4月1日に光学デバイス事業(ピックアップレンズなど)をコニカミノルタオプト(株)より承継)	ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売など
③資本金	400百万円	400百万円
④純資産	11,207百万円	21,726百万円
⑤総資産	51,430百万円	47,653百万円

①商号	コニカミノルタIJ株式会社	コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社	コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社
②事業内容	産業用インクジェットヘッド、インク、テキスタイルプリンターなどの製造・販売など	グループ内の研究・技術開発、商品デザインの受託、知的財産の管理運営など	グループ内へのエンジニアリング、環境・安全、その他各種シェアードサービスの提供など
③資本金	10百万円	50百万円	495百万円
④純資産	5,582百万円	2,895百万円	6,683百万円
⑤総資産	9,329百万円	9,161百万円	9,498百万円

IV 合併後の状況

1. 商号 コニカミノルタ株式会社
2. 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
3. 代表者の役職・氏名 代表執行役社長 松崎 正年
4. 事業内容
 - ・複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンターなどの開発・製造・販売、及びそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど
 - ・電子材料 (TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム (遮熱フィルムなど)、光学デバイス (レンズユニットなど) の開発・製造・販売など
5. 資本金 37,519百万円

V 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。